

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 5 - 7
要綱上の 事業名称	(20) 防災行政無線整備事業
細要素事業名	箱崎地区防災行政無線移設事業
全体事業費	4,235千円 (3,388千円)
<p>【事業内容】</p> <p>東日本大震災により被災し、高台移転が行われている箱崎地区において、既存の防災行政無線屋外拡声子局1基を高台に移設するものである。</p> <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>東日本大震災に係る復興事業として防災集団移転促進事業を実施している箱崎地区は、建物の多くが全壊または半壊し、地盤沈下等の発生もあり、壊滅的な被害を受けた。</p> <p>また、この地区内にあった防災行政無線の屋外拡声子局も被災した。</p> <p>当市の防災行政無線システムは、平成24年度にデジタル方式で災害復旧事業を実施し、箱崎地区については、被災を免れた家屋も一定数存在し、災害情報伝達手段の確保が急務であったこと、かつ、大規模な土地利用の変更が予想されたため、被災前の場所に原形復旧したものである。</p> <p>箱崎地区は地盤の嵩上げが終了し、宅地造成や復興公営住宅の建設も進み、復興に伴う市民生活が再開されてきている。</p> <p>このため、本事業では、箱崎地区の防災集団移転促進事業区域を始めとする本地区内に、より明確に災害情報を伝達するため、既存の屋外拡声子局1基を高台移設し、防災行政無線の聴取環境を確保するとともに、災害時における住民への正確かつ迅速な情報伝達体制の確立を図り、ソフト・ハード両面の生命優先の減災まちづくりを推進しようとするものである。</p> <p>また、移設場所については、箱崎地区全体をカバーできる市の集会所及び消防屯所に隣接する市有地内に整備するものとする。</p> <p>《工事概要》</p> <p>防災行政無線屋外拡声子局 (H=14.5m) 移設 1基</p> <p>【事業費】</p> <p>工事費 令和元年度 4,235千円</p> <p>【事業期間】</p> <p>令和元年10月～令和2年3月</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 3
要綱上の 事業名称	(20) 防災行政無線整備事業
細要素事業名	尾崎白浜地区防災行政無線増設事業
全体事業費	10,450千円 (8,360千円)
<p>【事業内容】 東日本大震災により被災し、高台移転が行われている尾崎白浜地区において、防災行政無線屋外拡声子局1基を新設するものである。</p> <p>【基幹事業との関連性】 東日本大震災に係る復興事業として防災集団移転促進事業を実施している尾崎白浜地区は、建物の多くが全壊または半壊し、地盤沈下等の発生もあり、壊滅的な被害を受けた。 また、この地区内にあった防災行政無線の屋外拡声子局も被災した。 当市の防災行政無線システムは、平成24年度にデジタル方式で災害復旧事業を実施し、尾崎白浜地区については、被災を免れた家屋も一定数存在し災害情報伝達手段の確保が急務であったこと、かつ、大規模な土地利用の変更が予想されたため、被災前の場所に原形復旧したものである。 尾崎白浜地区は、地盤の嵩上げが終了し、宅地造成や復興公営住宅の建設も進み、復興に伴う市民生活が再開されてきている。 このため、本事業では、尾崎白浜地区の防災集団移転促進事業区域を始めとする本地区内により明確に災害情報を伝達するため、屋外拡声子局1基を新設し、防災行政無線の聴取環境を確保するとともに、災害時における住民への正確かつ迅速な情報伝達体制の確立を図り、ソフト・ハード両面の生命優先の減災まちづくりを推進しようとするものである。 新設の屋外子局は、防災集団移転促進事業区域に隣接する民有地に設置し当該事業区域をカバーするとともに、既設の子局では難聴区域となっている世帯に対してもより良い聴取環境を確保するものとする。</p> <p>《工事概要》 防災行政無線屋外拡声子局 (H=14.5m) 新設 1基</p> <p>【事業費】 工事費 令和元年度 10,450千円</p> <p>【事業期間】 令和元年10月～令和2年3月</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。